

# 海外諸国のPL制度の概要と実務対策

～米・欧・中の消費者用製品の報告・リコール制度を中心に～

講師 たなかひろたけ **田中宏岳** 氏 弁護士法人大江橋法律事務所  
弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2019年6月14日（金）午後2時00分～午後5時00分

市場のグローバル化に伴い、日本メーカーとしては、国内のPL制度のみならず、製品が流通する各国のPL制度を理解し、対策を立てておく必要性が高まっています。特に、近時は諸外国の当局間での情報共有も盛んに行われており、ある国での製品事故の発生が他の製品流通国でのPL制度に沿った手続の対象となることも稀ではありません。また、当然のことながらPL制度は各国において、報告の対象や、手続、サンクションの有無等異なる点が少なくなく、国内と同じ対応を行っているだけでは、多額のサンクションを受ける可能性も否定できず、実際に日本メーカーが海外PL法制の違反により、罰金を科されるケースもみられるところです。

本セミナーでは、消費者用製品を中心に、米国、欧州、中国等の各国のPL制度の概要を、日本の制度との違いを概観しながらご説明するとともに、問題発生時に各国毎の手続を迅速かつ一貫性をもって行うことができるよう、実務的な対策をご提案させていただきたいと思っております。

## 第1 グローバル社会におけるPL制度の重要性

## 第2 米国におけるPL制度の概要

- 1 所管官庁としてのCSPC
- 2 報告制度（報告懈怠に関するケーススタディ）
- 3 リコールの実施
- 4 損害賠償責任等私法上の責任

## 第3 欧州におけるPL制度の概要

- 1 GPSDの概要
- 2 報告制度
- 3 リコールの実施

## 第4 中国におけるPL制度の概要

- 1 現行制度の概要
- 2 改正草案の概要

## 第5 グローバルレベルでのPL実務対策

- 1 各国の報告制度・リコール制度の横断的検討
- 2 グローバルレベルでのリコール対策の実務

### 【講師紹介】

2007年京都大学卒業、2009年京都大学法科大学院卒業、2010年弁護士登録。2017年University of California Los Angeles卒業、2018年ニューヨーク州弁護士登録。米国法律事務所Morgan Lewis & Bockius LLP(New Yorkオフィス)での1年間の勤務を経て、2018年9月大江橋法律事務所復帰。

取扱分野：国内外のM&A、事業再生その他一般企業法務（会社法等）、国際取引（ライセンス契約、CFIUS対応）、海外PL対応を含む企業不祥事対応等。

主なセミナー・講演：「M&Aの実務対策—取引先・競業他社の倒産をチャンスに変える—」（2018年10月）、「FIRMA成立によるCFIUS審査手続の最前線」（2018年11月）、「日・中・欧米の製品リコール対策セミナー」（2019年2月）等。

著書：「会社更生の利用に関する新たな試み」（2014年2月）、「注釈破産法（上）」（2015年12月。共著）、「FIRMAによるCFIUS審査手続の改正」（2019年1月）。

録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**  
■後援 **金融財務研究会**  
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>

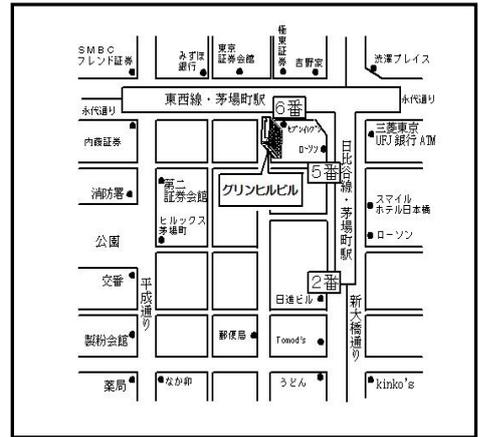


開催日

2019年6月14日(金)  
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,500円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

## ◆参加申込書◆

海外諸国のPL制度の概要と実務対策

6 / 14

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい       *セミナーコード* 1077 (Law-k191077)	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。